

国別WID情報整備調査

フィリピン

Philippine : Country WID Profile

平成10年3月

国際協力事業団

企画部

国別WID情報整備調査 (フィリピン国)

目次

略語表

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1	フィリピンの女性の概況	1
1-2	文化・社会的背景	1
1-3	基礎指標	2
1-4	WID/ジェンダーに関するフィリピン政府の取り組み	4
1-5	ナショナル・マシーナリー (フィリピン女性役割国家委員会)	5

2. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-1	教育分野	6
2-2	保健医療分野	8
2-3	農林水産業分野.....	10
2-4	経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)	12

3. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績.....14

4. WID/ジェンダー情報リソース

4-1	関連機関、人材、NGOリスト	15
4-2	報告書、資料リスト	18
4-3	参考文献	22

略語表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
BWYW	Bureau of Women and Young Workers	女性少年労働局
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
DA	Department of Agriculture	農業省
DAR	Department of Agrarian Reform	農地改革省
DECS	Department of Education, Culture and Sports	教育文化スポーツ省
DLG	Department of Local Government	地方政府省
DOH	Department of Health	保健省
DOLE	Department of Labour and Employment	労働省
DST	Department of Science & Technology	科学技術省
DTI	Department of Trade and Industry	貿易工業省
DSWD	Department of Social Welfare and Development	社会福祉事業省
EPI	Expanded Programme on Immunization	予防接種拡大計画
FAO	Food and Agricultural Organization, UN	食糧農業基金
F/P	Family Planning	家族計画
GAD	Gender And Development	ジェンダーと開発
GTZ	German Agency for Technical Cooperation (Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit)	ドイツ技術協力庁
HIV/AIDS	Human-Immunodeficiency Virus / Acquired Immuno-Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス / 後天性免疫不全症候群
ILO	International Labour Organization	国際労働機構
IUD	Intra-Uterine Contraceptive Devices	子宮内避妊器具
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力事業団
JOICEF	Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning	日本家族計画国際協力財団
NCRFW	National Commission on the Role of Filipino Women	フィリピン女性役割国家委員会
NCR	National Capital Region	マニラ首都圏
NEDA	National Economic and Development Authority	国家経済開発庁
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
ORT	Oral Rehydration Therapy	経口補水療法
PHC	Primary Health Care	プライマリーヘルスケア
STD	Sexually Transmitted Diseases	性感染症
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発基金
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women	国連女性開発基金
WID	Women in Development	開発と女性
WB	World Bank	世界銀行
WHO	World Health Organization	世界保健機構

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1 フィリピン女性の概況

フィリピン女性の概況

- 女子の中等教育進学率は男子より高いものの、高い教育に見合った女子の就労機会が限られている。
- 法律上、同一職種同一賃金であるが、女性の職業はインフォーマルセクターでの労働が多いため、男女間の所得格差が著しい(男性の47%、1992)。
- 所得階層によってジェンダー意識や女性の状況・地位は異なっている。高い所得層ほど男女の伝統的な役割分業から解放されており、所得の低い女性ほど伝統的性別役割に従い家事、育児、生産活動に従事している。
- 20代30代の女性の国内外への出稼ぎが盛ん。

【概況】

フィリピン共和国憲法(1987年)第2章第14条には、国家建設における女性の役割、法の下での基本的な平等が明記されている。国際条約である「女子に対するあらゆる差別の撤廃に関する条約(CEDAW)」も1980年に批准しており、法律や制度面での差別は他のアジア諸国と比べて少ない。また、フィリピンはアジア諸国の中でも、先駆けて女性・ジェンダー開発計画を作成し、さまざまな観点から女性の地位の向上に努めてきた国である。

1975年に大統領府内に設立されたフィリピン女性役割国家委員会は、諸外国の援助を受けて、制度を強化し、活発に女性の状況・地位改善のための政策・計画を各政府機関に働きかけてきた。2025年までの長期計画である『ジェンダー配慮開発計画1995年-2025年』では、これまでのWIDのみの視点にとどまらずGAD(開発とジェンダー)の視点が組み入れられている。ここでのGAD(開発とジェンダー)は、長期的には将来についての決定が男女のパートナーシップによって行われることを目指している。

しかし、所得や社会階層によって女性の社会進出の度合と意識が異なっている。上層部女性のジェンダー意識の高さとは裏腹に、所得の低い女性ほど伝統的性別役割に従い、家事・育児・生産活動に従事している。上院議員の女性の参加率をはじめ、政治職、管理職、専門職などでの女性の進出が目覚ましい。これとは対照的に、農村女性の所得平均は農村男性の約1割であり、農村における貧困女性ほど社会経済の不安定な発展の影響を受けやすい。海外に出稼ぎに出ているフィリピン女性は80~120万人と推定され、これらのフィリピン出稼ぎ女性に対するさまざまな対策が必要とされている。

1-2 文化・社会的背景

【非キリスト教の女性・イスラム女性】

フィリピン南部・ミンダナオ島を中心とした地域ではイスラム教徒の女性が約220万人存在し、キリスト教系の女性のジェンダー意識と異なり一般に伝統的・閉鎖的である。また、ミンダナオ島の一部の地域では、これまで政治的不安定が要因でこれらの女性を対象とする状況改善が遅れている。アジア開発銀行(ADB)をはじめ、ミンダナオ島中部で女性識字率向上プロジェクトが行われているが、非識字率、幼児死亡率とも高い非キリスト教の女性を対象にしたプログラムは少ない。

1-3 基礎指標

a) 経済社会関連指標

経済社会指標						出典
経済指標 (1994年)	GNP/Capita	GDP総額	実質GDP成長率	インフレ率	ジニ係数	1)3)
	950\$	641億ドル	1.6%(90-94年平均)	6.1%(95年CPI)	0.41	
政府公共(1995) 各セクター支出内訳	社会サービス	経済サービス	一般公共サービス	防衛	国家債務	3)
	27.8%	2.2%	15.3%	6.3%	28.4%	
人口(1994年中間値)	総人口		都市人口比率/全人口	人口増加率(90-94年平均)		1)
	6,700万人		52%	2.2%		
	女性比率					
産業比率/対GDP比	農業	工業	サービス業			1)
	22%	33%	45%			
労働人口比率	農業	工業	サービス業			2)
	総労働人口	46%	15.0%	39.0%		
	女性比率	N.A.	N.A.	N.A.		
労働関連指標	総労働人口	平均賃金	最低賃金	失業率	女性所得/全所得	2)
	全体	2,700万人	N.A.	US\$(日給)	8.8%(95年)	30%
	女性	36.0%	N.A.	名目上同一	9.70%	6)
意思決定参加率	女性比率/全体			女性比率/全体(1990年)		2)4)
	上院議員(92年)	17.0%	知事(92年)	7.0%	管理職	33.7%
	下院議員(92年)	11.0%	副知事(92年)	8.0%	専門技術職	62.7%
	大臣(95年)	8.3%	City Mayor(92年)	5.0%	事務職	63.0%
	副大臣(95年)	26.3%	Municipal Mayor(92年)	7.0%	サービス業	58.0%
女性関連法律	制定年度	内容				
	共和国法7192号	1991年	開発の計画・実施・評価における女性の参加促進を義務づけたもの			4)
	歳出予算法	1996年	各政府機関のGAD関連計画に一定額の予算充当を義務づけたもの			4)
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度	
女子に対する差別撤廃条約				済	1980年	4)
婦人参政権条約				済	1939年	5)
男女同一報酬条約				済	N.A.	5)
雇用・職業差別禁止条約				済	N.A.	5)
WID関連政策						
女性開発計画(1989-92)		女性を開発に統合する目的で作られた初めての女性開発計画				4)
ジェンダー開発計画 (1995-2025)		ジェンダーの平等/公平、女性のエンパワーメント、持続的な開発 基本的ニーズの充足、人間潜在力の実現、自己決定、権利の尊重				4)
WID関連国家組織						
ナショナルマシーナリー名		国家フィリピン女性役割委員会(NCRFW)				4)
国家組織の位置付け		大統領府直属				4)

出典

- 1) World Development Report, World Bank 1996
- 2) Human Development Report, UNDP 1996,1997
- 3) Philippine Statistical Yearbook 1995
- 4) Philippine Plan for Gender Responsive Development 1995-2025, NCRFW,1996
- 5) 国際女性条約・資料集,東信堂1993
- 6) JICA Country Profile Study on WID, 1997

b) 保健医療関連指標

保健医療関連指標						出典
平均余命(94年)	全体66.5才	男性64.7才	女性68.4才	人口増加率2.2%(1990-95年平均)		1)
保健医療普及	人口/医師一人	8,333人	人口/看護婦(士)・助産婦一人	N.A.		1)
	人口/病院	4万1054人	人口/ベット数	932人		3)
一才未満乳児死亡率(出生千対)		低体重児率	予防接種実施率(92-95年平均)			2)7)
全体	40人(94年)	15%(90-94年)	BCG	91%		4)
女性	N.A.		三種混合	85%		
五才未満幼児死亡率(出生千対)			経口ポリオ	86%		1)
全体	51人(95年)		麻疹	86%		
出産間隔・家族計画	家族計画履行率(87-94)	40%				1)6)
	合計特殊出生率(94年)	3.8人		初婚年齢	N.A.	1)
出産介助率	53%(90-96年)			妊産婦貧血率	45%	2)8)
妊産婦死亡率	208人/出生十万人	妊産婦死亡原因：感染症、出血多量等				1)
栄養状況		経口補水療法	63%	栄養失調	30%(五才未満幼児)	2)7)
ヨウソク欠乏症	ヨウソク添加塩を使用している世帯40%		ビタミンA欠乏症	妊産授乳期の女性と子供に多い		4)
地域医療						
安全な水普及率	農村77%、都市93%	衛生施設普及率		農村62%、都市79%		7)
HIV/エイズ	HIV感染者	エイズ死者数	原因	異性間交渉	同性間交渉	1)
NCRFW統計(95年)	418人	N.A.	多い年代	15-29才の男女に多い		
WHO統計(94年)	100万人に1人	N.A.				

c) 教育関連指標

教育関連指標						出典
教育制度	初等教育(6年)、中等教育(4年、1987年より公立無償化)					
非識字率(93年)	全体5.8%	男性5.4%	女性6.1%			1)
地域別	ムスリム女性の識字率が低い					
初等教育(93/94年)	就学率		教師一人当りの生徒数34人	女子教員比率93%		2)
女子比率/全体	51.2%					6)
<教育全体の問題点>	教育の質と効率の向上、ドロップアウト率は男女とも40%台である。					3)9)
中等教育(93/94年)	就学率		教師一人当りの生徒数33人	女子教員比率85%		2)3)
全体	66.4%					
女子	51.5%					
<全体の問題点>			技術教育・高等教育分野	女子比率		
高等教育(1993年)	就学率		工学、建築、運輸交通	15.2%		4)
全体	N.A.		医学自然科学	75.2%		4)
女生徒数	56.3%		教育	81.2%		4)
<問題点>	固定的職業観、施設のジェンダー配慮		農林水産	59.2%		4)

出典

- 1) UNDP, Human Development Report 1997
- 2) World Bank, World Development Report 1997
- 3) Philippines Overseas Employment Administration, Overseas Employment Info Series 1996
- 4) National Statistical Coordination Board, Philippine Statistical Yearbook 1995
- 5) National Statistics Office, Monthly Bulletin of Statistics, May 1996
- 6) Philippine Plan for Gender Responsive Development 1995-2025
- 7) Unicef, The State of the World's Children 1997
- 8) NCRFW, Philippine Country Report on Women 1986-1995
- 9) Small Economic Enterprise Development Inc, Country Profile Study on WID, 1997

1-4 WID/ジェンダーに関するフィリピン政府の取り組み

フィリピン政府の取り組み

- アジア諸国の中でも先駆けて女性・ジェンダー開発計画を作成し、WID・ジェンダー政策に関わる法律・制度的な取り組みが積極的に進められている
- 各政府機関がGAD関連施策実施のために一定の予算(最低5%)を確保することが歳出予算法第27項で決められている。

【女性開発計画とジェンダー開発計画】

フィリピン政府は、国家フィリピン女性役割委員会を中心に、初めての「女性開発計画(Philippine Development Plan for Women 1898-1992)」を策定し、女性の開発への効率的な総合と地位向上の行動計画を具体化している。

第4回世界女性会議では、フィリピンとしての行動計画を明示するために、これに次ぐ計画として1995年に「ジェンダー配慮開発計画(Philippine Plan for Gender Responsive Development 1995-2025)」を策定した。これは、この先30年の長期的な枠組みの中で、ジェンダーの観点での平等と公平(Gender Equality and Equity)、女性のエンパワーメント、持続的開発、潜在能力の実現、平和と社会正義の実現、民主主義的参加、人間権利の尊重などのビジョンを掲げている。

【WID/ジェンダーの視点を開発プログラムの中に組み入れる法律・規定】

フィリピンには、WID/ジェンダーの視点を開発プログラムの中に組み入れるための法律・規定が具体的に定められている(下表)。

WID/GADに関する法律・規定等

法律・規定等	年月	内容
共和国法7192号 「開発と国家建設における女性法」	1991年 12月 可決	開発関連機関が女性の参画を計画・実施・評価に組み込み、各機関の規定・規則を見直し、NGO等の意見を取り込むことを明示
歳出予算法第27項 「GAD実施予算に最低5%を確保すること」	1996年 施行	各機関がGAD関連施策実施のために一定の予算を確保できるようにしたもの
大統領覚書指令282号 「政府の訓練機関のカリキュラムにGADプログラム組み入れるための通達」	1995年 5月可決	11機関の政府関連訓練機関のカリキュラムにGADに関する認識を高めるためにプログラムを実施することを勧告
共和国法8042号 「出稼ぎ労働者及び海外在住フィリピン人に関する法」	1995年 6月可決	海外での雇用労働に関して出稼ぎ労働者及び家族にしかるべき保護を提供し、福祉の増進を図ることを目的に制定された法律
共和国法7882号 「小規模・零細企業活動に携わる女性支援」	1995年 2月可決	小規模・零細企業活動に携わる女性支援のための技術訓練・融資を促進するための法律
共和国法7877号 「反セクハラ法」	1995年 2月可決	性別によって雇用・教育・訓練の環境が損なわれないように防止規定を策定したもの

出典：National Commission on the Role of Filipino Women (NCRFW), The Philippine Plan for Gender Responsive Development 1995-2025, 1995, Implementing Rules and Regulations-Republic Act 7192, 1994等より作成

【地方分権とボトムアップ】

地方自治改正法(91年)に基づき、地方分権、地方主導の開発に取り組んでいる。同法によれば、政府の行政サービスの大部分は、各地方自治体によって実施され、開発計画も地方自治体ごとに作成され中央政府がそれらを取りまとめて、国家開発計画を策定するボトムアップ方式をとっている。

共和国法7192号(1991年)では、すべての開発関連プログラムの計画・実施・評価の各段階にて女性の参加を呼びかけ、義務づけ、またNGO等の意見も取り込むことも明記している。

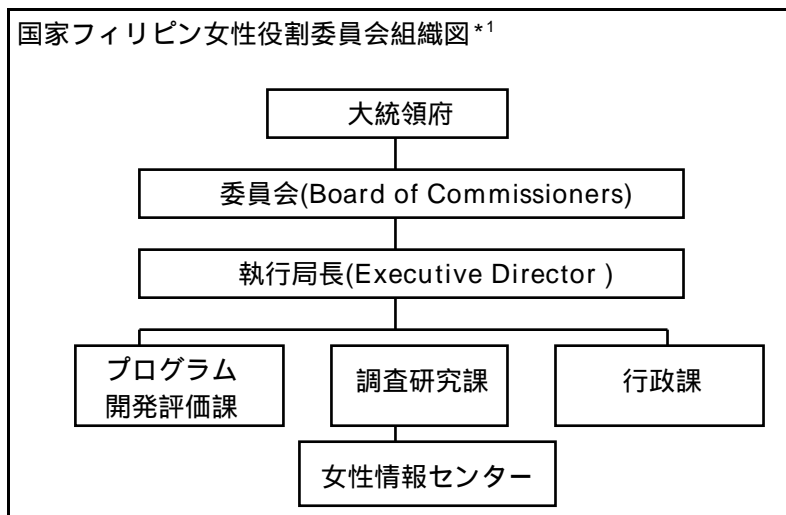
フィリピン女性役割国家委員会(National Commission on the Role of Filipino Women, NCRFW)

- 大統領府直属の政府機関であり、政策と各種計画の実施の際には内閣と大統領の顧問的役割を果たす。
- 目的は国家開発におけるWID/GADの完全な統合である。
- 活動内容は、ジェンダー配慮計画プログラムのための制度強化、ジェンダー配慮開発計画の策定、ジェンダーと開発についての研修、調査と政策研究、法律関連改正等である。
- 2千を越す女性関連NGOの統括機関である。

【成立の背景】

1975年に、国際婦人(女性)年の国連婦人(女性)宣言に呼応する形で女性問題を主括するフィリピン女性役割国家委員会が大統領府内に設置された。

国家フィリピン女性役割委員会組織図*1



【組織】

【主な活動】

- ・ジェンダー配慮計画プログラムのための制度強化
- ・ジェンダー配慮開発計画の策定と各開発計画へのGADの組み入れ
- ・ジェンダーと開発についての研修
- ・調査と政策研究・法律関連改正・メディア対策
- ・フィリピン女性についてのデータベース開発
- ・国内NGOとの連携及び国際的組織活動への参加

【政策の中でのWID施策実施のモニターリング】

フィリピン女性役割国家委員会(NCRFW)は、一連のWID/GAD関連政策の推進のために、モニターリングを実施している。各政府機関は、NCRFWに対して、WID/GAD関連の活動実施状況について年2回の報告書を提出し、NCRFWは、これをまとめて年1回大統領府に報告し、活動状況がそぐわないと認められた場合、大統領府から該当する政府機関に対して勧告がなされることになっている。

ジェンダー配慮開発計画
1995-2025

GADメインストリーミング

- ・ジェンダー配慮の開発過程と制度
- ・各機関にGAD担当機関の設置
- ・ジェンダー・トレーニングと啓蒙
- ・ジェンダー配慮データベース構築
- ・GO-NGOの協力連携

経済的な戦略

- ・ジェンダー配慮の産業雇用計画
- ・訓練職業の機会均等
- ・農地改革及びその他の構造改革
- ・女性海外就労者の保護

社会的文化的戦略

- ・女性イメージ/メディア改革
- ・効果的な親権、家事、育児の促進
- ・職場に対する政策の改革
- ・シェルター/危機センターの設置
- ・人権のモニターリング

政治的法的な問題の明示

- ・ジェンダー配慮の法律
- ・法律に関する女性への教育
- ・女性の政治的参加

*1: 1996年2月時点の組織図

2.主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-1 教育分野

教育分野の概況

- 識字率は東南アジア地域の中で高い水準にあり、男女格差も年々縮小している。
- 女子の中等教育の進学率は男子よりも高いが、教育に見合った女子の就労機会が限られている。
- 海外出稼ぎ就労女性の4割強が高卒者であり、26%が大卒者である(1996年海外出稼ぎ資料)。
- 一般的に職業技能教育、技術訓練等への女性のアクセス(特に非伝統的的技能職種)が限られている。

【識字教育】

識字率における男女格差は年々縮小しており、全体識字率は94.2%、男子識字率94.6%、女子識字率93.9%である。UNICEFの資料によれば、特定地域のイスラム女性の識字率が低い。

【初・中・高等学校教育】

フィリピン政府は、教育の幅広い普及を進めてきている。その結果、国民の所得水準に比して、教育水準は高い。初等教育(6年、義務教育)・中等教育(4年、1987年より公立中学無償化)終了の後、高等教育機関として職業・技術専門学校、大学、大学院がある。1980年代に至っては、女子の中等教育就学率、高等教育就学率は、男子よりむしろ高くなっている。公立中学無償化に伴い、質的な向上も求められている。しかし、女子の高い教育に見合った就労機会が限られており、出稼ぎ就労女性の4割強が高卒者である。

【職業訓練、技術訓練、高等技術・大学教育】

フィリピンで高等技術教育を受けた卒業生数は、女子 499 名に対して、男子は約 11 万人に及んでいる(高等教育局 DECS, 1992-93 学年度) また、職業訓練・技術訓練について、非伝統分野の訓練生は、男子が12,626人であるのに対して女子は426人であり、訓練生全体のわずか3.28%を占めているにすぎない。

食品、農産加工、縫製、手芸など伝統的な分野での女子の割合は高く、建設、自動車、機械等の非伝統的
分野での女子の比率は少ない。

特に低所得家庭では、職業技能教育、技術訓練等への女性のアクセスが限られている。家庭において男性の構成員を優先することが多い。特に非伝統的な分野における教育は、男性中心に行われることが普通であり、職業訓練の教育の施設(寮、トイレ)、設備、機材が女性に対する配慮がない場合が多い。職業技術訓練を受けた者の就職先の確保、性別による職業固定観念の除去など課題は多い。

大学教育を受けた女性の学位保持率は高いが、国内で適切な仕事につけずに海外で就労するものも多い。海外出稼ぎ就労女性の26%が大卒者である。

技術教育技能開発庁基礎技能訓練コースにおける全体修了生に対する女子の割合
(単位:%)

	自動車	機械	電子	冷蔵・溶接 空調	電気	建設	平均
南部タガログ地方(Region)	0.81	0.00	11.90	0.00	10.39	7.50	4.02
マニラ首都圏(NCR)	6.84	5.00	15.25	6.86	17.14	6.98	10.14
全国平均	1.57	1.34	10.75	1.07	2.53	3.33	3.28

出典:技術教育技能開発庁(TESDA), Impact Evaluation of the WINT Program. 1994(1992-1993学年度)

【ノンフォーマル教育】

学校教育を受けられない女性など、成人層を対象に、識字教育と生計向上のための教育が行われている。教育文化スポーツ省(DECS)のノンフォーマル教育局が、全国のノンフォーマル教育を総轄している。その他、成人教育を行う実施機関としては、社会福祉開発省(DSWD)、貿易工業省(DTI)、労働省(DOLE)、農地改革省(DAR)等がある。その他、多くの NGO がコミュニティ組織、起業家育成等、各種の成人教育を実施している。

【教育に関するその他のWID/GAD関連の法律・規定】

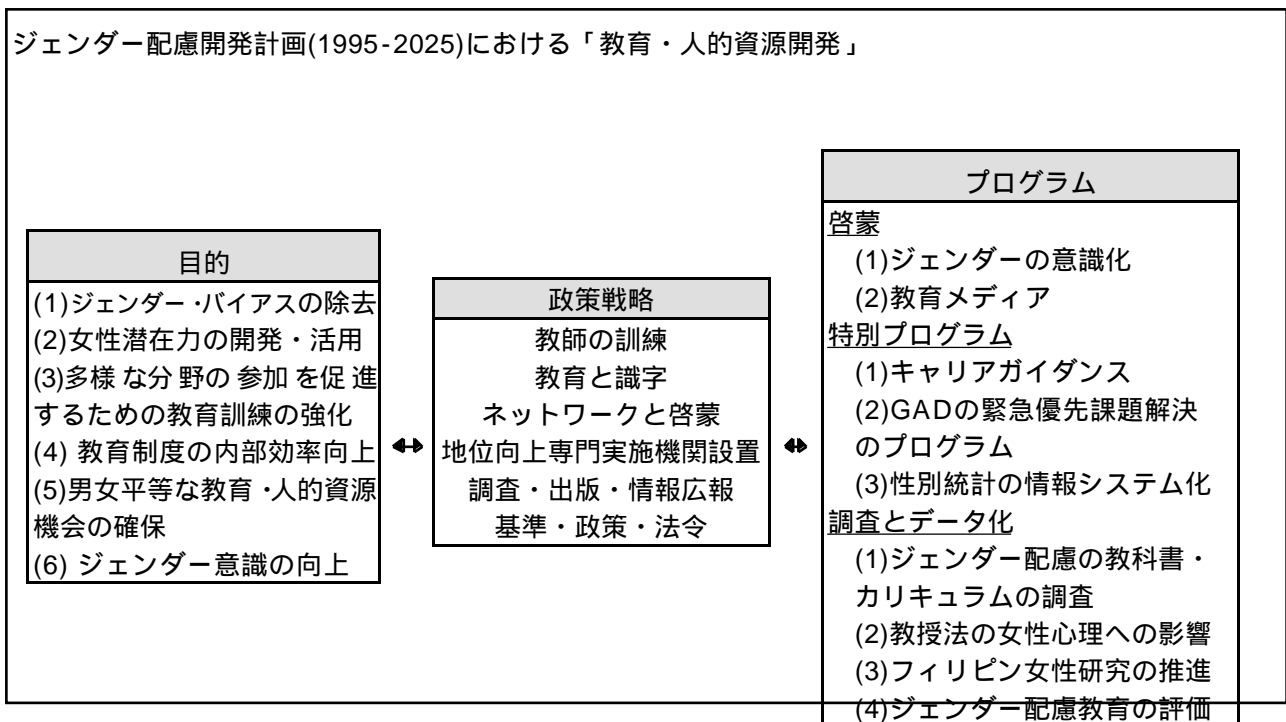
教育に関する法律・規定としては、さまざまな法令や覚書の通達がある。中でも、大統領覚書指令(Memorandum Order)282号は、政府の教育訓練機関のカリキュラムに「ジェンダーと開発」のプログラムを盛り込むように勧告しており、各政府機関はこの通達に対して進捗状況をまとめて年次報告を大統領府に提出することになっている。

出稼ぎ労働者に関する共和国法令 8042 号は、帰国就労者が継続して生産的な生活が営めるように働きかけるプログラムを奨励している。法令の中では、政府の訓練研修機関が帰国海外就労者に対して優先的にサービスを提供することを定めている。

小規模・零細企業活動に携わる女性の支援について、共和国法令 7882 号は、法令による一定の条件を満たし、融資を受けようとする女性に対して、国が技術技能訓練を無料で提供することを定めている。

【ジェンダー配慮開発計画と教育】

ジェンダー配慮開発計画には、向こう30年間の教育のビジョン、政策提言とそれに基づくプログラムの具体例が明示されている。



出典: Philippine Plan For Gender-Responsive Development 1995-2025, 43-57 頁

2.主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

-人口増加率は、所得水準に比して依然高い水準にある(2.2%, 1990～94年平均)。
-1993年時点での家族計画履行率は40%。避妊に関する高い認識と正確な情報が必要とされている。
-栄養失調は男性より女性の方が多く、特に妊産婦や授乳期の女性に多い。
-妊産婦死亡率(208人/出生10万人)が高いのは、出産時の医療手当の不備や訓練された保健医療従事者の不足と関連があるとされている。

【衛生保健医療】

平均余命は66.5才で(1994年)、男性64.7才、女性68.4才。合計特殊出生率は3.8人で、所得水準に対して高く、その結果、人口増加率はアジア諸国の中でも依然高い水準にある(2.2%,1990-94年平均)。

医療の人員・施設が都市部に偏っている。例えば、病院のベット数(1992年)は、マニラ首都圏で1000人当たり37台であるのに対し、国全体では14台しかない。基本的な保健医療のレベルにおいて、第一線で働く保健医療従事者の知識・技術不足が指摘されている。公的保健医療のための「マグナカルタ1992」は、ほとんどが女性である公的保健医療の従事者に対し、最低生活賃金のための手当など、特別な配慮をしている。

【栄養状況】

栄養失調は男性よりも女性の方に多い。第4次国家栄養調査によると、20歳以上の標準体重未満の人は、男性11.5%、女性16.1%だった。なお5才未満児の30%が栄養失調児である。

蛋白質カロリー・栄養失調、ビタミンAの欠乏症、鉄欠乏貧血症、ヨード欠乏症が主な栄養問題である。妊産婦、授乳期の女性や育ち盛りの子供に多い。妊産婦貧血症は、全国平均45%であるが、首都圏(63.5%)、東ビザヤ(55%)、西ビザヤ(52%)は特に高い。ヨウソ添加塩を使用している世帯は40%。ビタミンA欠乏症は妊産婦と子供に多い。

【家族計画】

かつては、カトリック教会の主導の世論を反映して家族計画は進まず、所得水準に比して人口増加率は高かった。アキノ政権も人口政策に積極的ではなかった。しかし、1992年に発足したラモス政権は、人口増加率の抑制を中期開発計画の中心課題としている。保健省を中心に、国際機関等の支援を得て、家族計画推進に積極的に取り組んでいる。1993年時点での家族計画履行率は40%であり、10年前の1983年の18.9%に比べて大きく増加した。これは、1987年より保健省によって実施されている「フィリピン家族計画プログラム」が功を奏した結果とされている。

とはいえ、現実的には、多くの人々が具体的な情報を把握しておらず、避妊具の普及・供給も遅れているため、政府は、家族計画支援強化のために中央政策委員会を設置し、研修、関連情報広報、避妊具の配布を行っている。特に男性を巻き込んだ家族計画の実施が必要とされており、一部、男性向けリプロダクティブ・ヘルス・センターが開設されたり、家族計画に関しては男性を参加させる方法を試みている(UNFPA,1997)。

【母子保健・リプロダクティブヘルス】

低体重児率は、15%(1990-94年平均)。乳児死亡率は出生1000人に対して40人(94年)で、これは年々低くなっているが、北部山間地域(コルディレラ行政地域)、Region 5(ピコール地方)、Region 6(西部ビザヤ地方)、Region 9(西部ミンダナオ地方)等の地域では、他の地域と比べて乳児死亡率が高い(NSCB 1995)。

出産介助率は53%。妊産婦死亡率は10万人当たり208人で、所得水準に比べて高い。この妊産婦の死亡率の高さは、出産時の不適切な医療と関係があるとされており、出産時の医療手当の不備や訓練された保健医療従事者の不足が原因とされている。

政府の保健医療のための行動計画、特に「ジェンダー配慮開発計画1995-2025」(Philippine Plan for Gender Responsive Development)には、リプロダクティブ・ヘルスについて、(1)健康な新生児を育てる保健所を設立する、(2)女性のニーズに合う病院を設立することを承認する、(3)辺境地を優先し、性差別の指標を開発し、NGOとのパートナーシップを強める - とある。また、地方分権がすすんでいる中で、1992年に施行された地方自治体法に従い、保健省はリプロダクティブ・ヘルスに係る保健サービスの普及に力を入れている。

【HIV/AIDS】

公式統計ではHIV感染者は1995年で418人。ただし、NGOをはじめとする各種調査では、感染者数は公式統計よりかなり多いとされ、アジアの中でもインドに次ぎ多いとされている。原因は、異性間交渉、同性間交渉によるものが大半を占める。1995年の調査によると、女性の感染者は全体の4割を超えており、その大多数は20～29歳の女性である。

国家AIDS/STD予防対策計画(National AIDS/STD Prevention and Control Program)では、保健省を中心にベースライン調査、研修、診察、資料作成、ワークショップやセミナーの開催、コンドームの使用推進等を実施している。メディアを利用したキャンペーンでは、感染者の多い15才から24才の若者を対象に情報を提供している。

農林水産業分野の概況

- 農業労働は男女が等しく行なうが、女性の収入は男性の約1割。
- フィリピン世帯の55%が土地なし層。
- 農業の技術・普及に関してジェンダーの意識化訓練が実施されているが、実際の農村女性の生活は、家事・育児・農作業と、男性に比べて労働過多。
- 農業普及のために、女性に対して訓練・研修が行われている一方で、その内容は男性のものと異なる。

【農業政策とジェンダー】

農業省は、農業計画におけるジェンダー配慮の組み入れのガイドラインを策定している。また、農業省農業研修所では農業における性別統計についての研修が行われている。農業統計局は農業における女性の役割ハンドブックを作成している。NCRFW (National Commission on the Role of Filipino) は、農業省や地方政府局(LGUs)の職員に対して、男女が共同で担う農業・農村生活のためのジェンダー研修を実施している。

【農地等の所有権、農地の改革】

総合農業改革法として知られる共和国法第6657条(88年)において、農業分野に従事する全ての女性が意思決定過程に参加し、男性と同等の土地・生産物を所有できることが保証されている。しかし、実際フィリピンの世帯の55%が土地なし層であり、男性戸主(全体世帯の83.7%を占める)の56%、女性戸主(全体世帯の11.3%を占める)の48%が土地なしである(NCRFW, 1995)。農地改革省(Department of Agrarian Reform, DAR)は、総合農地改革プログラム(Comprehensive Agrarian Reform Program, CARP)の実施に関しても女性の役割に配慮している。

【農村生活とジェンダー】

男女は農業の労働を等しくしているが、女性の農業収入は男性の約1割であるとされている(1992年国家統計局)。しかし、農作業の作付け計画には女性も参加しており、家計支出についても女性は主導的な立場にある。

家事労働の大部分は女性の肩にかかっており、農村での生活時間帯調査によれば(農村生活改善調査報告書94年)、早朝(4-5時)に起床し21時頃就寝するのが農村女性の平均的な一日である。

【農業普及】

農業省農業研修所(Agriculture Training Institute, ATI)は、県や町村の農業普及の訓練を担当する機関であるが、農村の生活改善や女性の地位向上活動を支援している。しかし、実際に研修を受けた女性は全体の5%であり(1993年度)、さまざまな研修の主体は男性である。

農業研修所は、村・集落レベルの農村改善クラブ(Rural Improvement Clubs, RICs)に対して生活技術の改善指導を行っている。農村改善クラブは、メンバーの子女教育、栄養、衛生等の情報提供、余剰農作物の活用、生計向上の指導を行っている。これらのRICsの活動に対してNGOが財政及び技術面での支援を行っている。

UNIFEM等の国際機関の資金により、RICsが融資事業の拡大を進めている。農業普及分野では、女性は食物加工や保存、所得向上の技術研修を受ける対象となることが多く、一方男性は農業生産性向上のための技術研修の対象となっている点が問題点として指摘されている。

【灌漑】

国立灌漑管理局(National Irrigation Administration)は、参加型灌漑事業を目指して、さまざまな活動を実施している。灌漑の管理や維持に関しては、男女ともに参加している。

【水産業】

水産業従事者の50.5%を女性が占め、漁獲後の活動、市場での売買、生産活動など水産業の発展に重要な役割を果たしている。しかし、女性は、水産活動において、意思決定過程や研修への参加、融資利用が限られており、また家庭内では家事を担う責任があり、大きな負担を強いられている。また、漁村社会において、漁獲は主に男性の活動と見なされている一方で、女性は労働費用を削減するために男性の仕事の補助をする。その他、男女による漁業活動の役割分担は明確で、魚の食品加工・販売などは主に女性の仕事と見なされている。

【農林水産に関するその他のWID/GAD関連の法律・規定】

1987年における新家族法は、夫の同意の必要なく雇用や融資を契約すること、また財産を所有する権利の保障を明記している。1991年における環境資源省の行政法令(Administrative Act)第4章は、配偶者双方に対して社会における土地の所有を認めること(「総合社会林業プログラム」)を明記している。また、この行政法令第7章は同省の監督下である国家ジェンダーと開発委員会(National Gender and Development Executive Committee)の設立や地域・州・コミュニティの中心となる組織の設立などを定めている。

経済活動分野の概況

- 96年の労働力調査によると、総雇用人口の48.8%は女性であり、年間2.85%の成長率。
- 法的には男女同一職種同一賃金であるが、女性はインフォーマル・セクターで働くことが多いため、男性と比べて収入格差がある。
- 管理専門職の女子比率は33.7%。技術職や事務職の6割強を女性で占める。
- 地方部では女性の雇用機会が限られており、家計所得向上のために女性が海外にも就労している。
- 男女平等雇用が最も進んでいるのは公務部門で、国家公務員は、女性が全体の約6割を占めている。

【国内雇用状況】

96年の労働力調査によると、総雇用人口の48.8%は女性で、年間2.85%の成長率である。しかしながら、女性の収入は全体の17.29%で、58.97%は無償労働者である(SEED, 1997)。

産業別就業人口では、第一次産業従事者が減少傾向、サービス部門人口が増加傾向にある。女性が従事する割合が高くなっているのは、販売従事者、サービス従事者、専門的技術的職業。一方、男子は、農林漁業、生産工程、労務、運輸に従事している割合が高い。

雇用面の性差については、基本的に同一職種同一賃金とされているが、民間会社委託世帯調査の結果によれば、就業機会については、37%の女性回答者が女性が男性よりも少なく、昇進、給与についても約3割が少ないと答えている。男女平等雇用が最も進んでいるのは公務部門であり、国家公務員の割合は、女性の方が多く、全体の約6割を占めている。

年齢別性別地域間人口移動数(1992年国家フィリピン女性役割委員会資料)は、若年女性(15-24歳)が全地域間移動者の総数の4分の1以上を占め、若年男性(15~24歳)の地域間人口移動数の2倍に近いことを示している。その結果、都市部では、女性人口が男性のそれを上回る結果となっている。これは若年女性が家計の不足を国内出稼ぎによって補っているためである。

ラモス大統領の時代に入って、外国直接投資も増え、電子関連企業では女子の雇用機会が増えている。電子・溶接等の精密機械の職種の場合、男子より女子の方を好むケースもあるが、全体に民間への就労は男性が有利である。全国的に労働力過剰で、女性も海外へ出稼ぎに行くケースも多い。

バランガイ(村)地域と職場での保育所の普及も進んでおり、親族や地域のケアをもとに女性が働きに出ている。女性はインフォーマル・セクターで働く率が高いため、男性と比べて収入格差がある。

【インフォーマル・セクター】

インフォーマル・セクターに関する正確な情報は不足しているものの、労働統計によると、1990年で自営業者は34%、無償家族労働者は15%であり、女性は39%を占める。また、統計局(National Statistic Office)によると、その職種は行商(47%)、サービス(20%)、製造業(11%)、輸送業(9%)などである。ほとんどの場合給与で支払いがなされ、その範囲は月額1,742~6,000ペソである。また他の調査では、平均8時間労働で、15時間以上を超える労働者は11.7%。1週間通しで働く労働者は全体の64.7%と半数以上である。インフォーマル・セクターでは、法により労働者が守られていないため、より厳しい労働条件下にある。

【海外就労状況と諸問題】

地域間人口移動数と同じように、地方部では女性の雇用が限られているため、家計所得向上のために、女性が海外にも就労している。外国で働いているフィリピン労働者は、全世界に200~300万人と推定され、そのうち女性が40%を占め、メイドやエンターテイナーとして働いている。本国への送金額は統計上は29億ドル(1994年中央銀行統計)だが、実際にはこの4倍の120億ドルともいわれており、大きな外貨獲得源になっている。

出稼ぎ先は、多い順でサウジアラビア、香港、日本 となっている。出稼ぎの動機は、家族の生計維持が 7 割で最も多い。実際の原因としては、家庭経済(低所得家庭の悪循環)の問題だけではなく、家庭内のさまざまな問題からの逃避等も含んでいる。海外出稼ぎ女性の55%が既婚者であり、そのうち47%の女性に子供がおり、その数は 2 人～4 人子供の場合が半数を占める。女性の年間仕送り総額が 5 万ペソを超える出稼ぎ女性が 4 割を占める。就労先での状況については、言語や文化の違いから精神的に消耗したり、犯罪に巻き込まれたりする事例もある。年々出稼ぎ就労女性数が増加していることを反映して、発生する事件数が増えている。

出稼ぎ就労女性の海外での起訴等の問題

	1991年	1992年
肉体的な虐待	106(件)	185(件)
コミュニケーション欠如	108	118
過重労働	37	65
給与未払・減給	117	140
窮乏・病気	89	168

出典: NCRFW, Women Overseas Workers, 1995より作成

【政府の就労促進策】

労働省女性少年局(BWYWDOLE)は、女性の労働雇用の促進と福祉を確保するための部局として、労働基準の策定等を行っており、男女雇用平等の推進の具体的プログラムを行っている。

社会福祉開発省(DSWD)は、社会的に不利な立場にある女性を対象とした手工芸、農産加工、洋裁等の研修を各地で実施し、生計向上等のプログラムを行っている。

貿易・工業省(DTI)は、中小企業融資プロジェクト、起業家育成セミナー、ワークショップ等をNGOとの連携により開催し、ジェンダー研修なども実施している。

3 WID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	内容
<WID/ジェンダー関連>				
Women in Development Advisory Project(WIDAP)		GTZ		地方公務員のジェンダー意識化プログラム
Gender in Project Planning		GTZ		開発計画にジェンダーの視点を導入するための研修
NCRFW and Six Priority Projects		GTZ		女性問題の調査研究
Strengthening Mechanisms in the National and Regional Development Processes		GTZ		地方政府 開発計画 にジェンダーの視点を組み入れる手引書を作成
Gender Equity Fund		CIDA	1997年	ジェンダー研修の支援
<教育>				
The Female Functional Literacy Project	DA, DOH	UNICEF		村落女性の機能的識字普及と教材開発
Philippine Multi Grade Programme	DECS	UNICEF		全レベルにおける、生徒が自身で学べる教材の開発、教員養成など
Increasing Women's Participation in Science and Technology		UNESCO		科学技術における女性の調査
Early Education Care and Development (ECCD)		Save the Children, USA		幼児教育と託児施設を備えたセンター設置
<保健医療>				
Project on Policy Development and Advocacy for Women's Health	NCRFW	UNFPA	1997年18ヵ月	女性の健康の政策支援と女性緊急支援センター
Integrated Family Planning and MCH Program (IFP/MCH)		USAID		地方政府レベルでのFP/MCHサービスの向上
Women's Health and Safe Motherhood Project (WHSMP)		AUSAID, WB, EC, ABD		出産可能人口の健康状況の改善
Reproductive Health		フォード財団		41県でのリプロダクティブ・ヘルスの情報提供
Primary Health Care for Women and Children		Save the Children, USA		母子保健・栄養関連村落ヘルスワーカー訓練
<農林水産鉱工業>				
Economic Empowerment of Women (ECW)		ILO		経済的エンパワメントに関する調査
Women in Non-traditional Traders (WINT) Program	TESDA (NMYC)	ILO オランダ	1988-92年	女性向け自動車、溶接、電子、建設などの技能訓練
Technical and Vocational Education Project	DECS	AUSAID	1997-99年	女性のための職業訓練
Productivity Skills Capability Program for Socially Disadvantage Women	DSWD	JICA	1997-98年	脆弱層女性に対する縫製、工芸、食物加工などの技能訓練
National Vocational Training Center for Women	TESDA	JICA	on-going	非伝統的職業分野の技能訓練、調査研究、啓蒙の実施
Interdepartment Project in the Urban Informal Sector		ILO		インフォーマルセクターの女性支援託児所設置

4-1 関連機関、NGOリスト

【国際機関リスト】

団体名(日本語名及び英語名)	住所	電話及びFax等連絡先
アジア開発銀行(ADB) Asian Development Bank	P.O.Box 789, 1099 Manila	
国連児童基金(UNICEF) United Nations Children's Fund	6th Floor, NEDA Bldg. 106 Amorsolo St. Legaspi Village, Makati	Tel (632)-85-06-11 25
国際労働機構(ILO) International Labour Organization	5th Floor, NEDA at Makati Building, 106 Amorsolo Street, Legaspi Village, Makati	Tel(632)-892-0611, 815-2354 Fax (632)-812-6143
食糧農業基金 (FAO) Food and Agriculture Organization	6th Floor , NEDA Building, 106 Amorsolo Street, Legaspi Village, Makati, Metro Manila	Tel (632)-817-1654, 85-0611
国連人口基金(UNFPA) United Nations Fund for Population Activities	UNDP, NEDA Building, 106 Amorsolo Street, Legaspi Village, Makati, Metro Manila	
ユニフェム(UNIFEM) United Nations Development Fund for Women	UNDP, NEDA Building, 106 Amorsolo Street, Legaspi Village, Makati, Metro Manila	
国連開発計画(UNDP) United Nations Development Program	7th Floor, NEDA Building, 106 Amorsolo Street, Legaspi Village, Makati, Metro Manila	Tel (632)-87-43-32, 817-7260
カナダ国際開発庁 Canadian International Development Agency(CIDA)	c/o Canadian Embassy, 9th Floor , Allied Bank Center, 6754 Ayala Avenue, Makati,1200	Tel (632)-819-1547, 818-3044 Fax (632) 819-1177
ノルウェー国際開発事業団(NORAD) Norwegian Agency for International Development	c/oNorwegian Embassy, Atlantica Blg., Salcede corner Herrera Strs. Legaspi Village, Makati	
オーストラリア開発援助 Ausaid	WGTP DOH 2nd Floor Bldg. 12-A San Lazaro Compound, Sta. Cruz, Manila	Tel (632)-7438301

【政府機関リスト】

団体名(日本語名及び英語名)	住所	電話、Fax等連絡先
国家フィリピン女性役割委員会(NCRFW) National Commission of Role of Philipino Women	1145 j.p. Laurel St., San Miguel., Metro Manila	Tel (632)-741-50-93, 741-72-08 Fax (632)712-5267
労働省女性少年労働局(BWYW/DOLE) Bureau of Women and Young Workers Department of Labour and Employment	2nd Floor, Velco Center, 13th cor. Chicago Sts Port Area, Manila	Tel (632)-528-0090, 527-2558
社会福祉事業省(DSWD) Department of Social Welfare and Development	Second Floor, Dept. of Social Welfare and Development Building, Consitutiuinal Hills	Tel (632)-931-81-80- 01
農業省(DA) Department of Agriculture	Elliptical Road, Queson Memorial Circle, Quezon City	Tel (632)-96-21-98
貿易工業省(DTI) Department of Trade and Industry	361 Sen. Gil Puyat Avenue, Makati, Metro Manila	Tel (632)-856-412 Fax(632)-882-125

団体名(日本語名及び英語名)	住所	電話、Fax等連絡先
技術技能教育開発庁(TESDA) Technical Education Skill Development Authority	TESDA Complex, East Service Rd. South Superhighway, Taguig, Metro Manila	Tel (632)- 815-33-43 Fax (632)-815-33-43
教育省(DECS) 教育・文化・スポーツ省 (DECS) Department of Education, Culture and Sports	Palacio Del Gobernador Building, General Luna Cor. Aduana Str. Intramunous	Tel (632)-48-22-11
保健省(DOH) Department of Health	San Lazaro Compund Rizal Avenue, Manila	Tel (632)-711-61-95, 711-69-66
国家統計局(NSO) National Statistics Office	Ramon Magsaysay Boulevard, Manila	Tel (632)-60-53-52
小・中規模ビジネス開発局、貿易産業省 (DTI) Bureau of Small and Medium Business Development, Department of Trade and Industry	BSMBD Oppen Bldg. 349 Sen. Gil Puyat Avenue Makati City	Tel (632)-890-5684, 896-7916, 890-5684, 890-5433
労働雇用労働研究所 Institute for Labor Studies, Department of Labor and Employment	ILS 5/F DOLE Bldg. Intramuros, Manila	Tel (632)-527-3447 Fax (632)-527-3448
貿易・産業省特別事務局 Office of Special Concerns, Department of Trade and Industry	OSC-RDD 6/F, Trade and Industry Bldg 361 Sen.Gil Puyat Avenue Makati City	Tel (632)-890-4948 Fax (632)-890-5123

【研究調査機関リスト】

団体名	住所	電話、Fax等連絡先
フィリピン大学女性研究センター(UP,CWS) Center of Women's Study, University of Philippines	University of Philippines Queen City	
フィリピン大学社会村落開発センター(UP,SWCD) University of Philippines, SWEDE	University of Philippines Quezon City	
フィリピン大学労働産業関係研究所(UP,SOLAIR) School of Labor and Industrial Relations, University of Philippines	University of Philippines Quezon City	
デラサール大学社会開発研究センター(SDRC) Social Development Research Center, De la Salle University	De la Salle University Research Center, 2401 Taft Avenue, Manila	Tel(632)-59-51-77, 50-46-11 Fax (632)-59-51-77
ミンダナオ州立大学女性センター(MSU,CWS) Center for Women's Studies, Mindanao State University	Mindanao Marawi City	Tel (632)-52-09-71
社会開発研究センター University's Social Development Research Center	Taft Ave., Malate, Manila	Tel (632)-500-361, 504-611
社会学研究・行動研究所 Institute for Social Studies and Action	8 Maayusin St., UP Village, Quezon City	Tel (632)-433-6114 telefax (632)-922418
女性学大学センター University Center for Women's Studies	Magsaysay Ave., UP Diliman, Quezon City	Tel (632)-920-5301 telefax (632)-9206880
女性に関するリソースセンター Center for Women's Resources	UP CSWCD, WD Program	Tel (632)-929-8538, 929-0491, 929-2477

【NGO研究調査機関リスト】

団体名	住所	電話、Fax等連絡先
セイブザチルドレン Save the Children Federation	Magallanes cor. RealSts.Intramuros, Manila	Tel (632)-527-3750
ISIS-International Manila	P.O.Box 1837 Queson City Main Philippines No.66 Scout Delgado, Brgy. Laging Hnanda, Kamuning District, Quezon City, Philippines	Tel (632)-96-72-97 Fax(632)-924-10-65 E-Mail ISIS @ Phil.gn.adc.org
企業家開発におけるパートナーシップのための同盟 (APPEND) Alliance for Partnership in Enterprise Development	ILO 5/F Neda sa Makati Bldg. 106 Amorsolo St. Legaspi Village, Makati City	
自由労働者連合 Federation of Free Workers	FFW Annex Bldg. 1943 Taft Avenue, Malate, Manila	Tel (632)-524-0709 Fax (632)-521-8335
フィリピン企業開発基金 (PEDF) Philippine Enterprise Development foundation	PEDF 3/F Jocson Bldg. 18-O Sct. de Guia Sts. Diliman, Quezon City	Tel (632)-411-1116, 411-1118, 722-9450 E-mail pedf@compass.com.ph
社会開発インデックス Social Development Index	SDI 14-A Scout Rallos St. Brgy. Sacred Heart 1103 Kamuning, Quezon City	Tel (632)-911-3202

4-2 報告書・資料リスト

【社会/ジェンダー調査・分析】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Women in Development/ Gender Equity Monitor	Janne Frances I. Illo et al	1995	NCRFW
Filipino Women Issues and Trends	National Commission on the Role of Filipino Women	1995	NCRFW and ADB
Philippine Country Report on Women 1986-1995 4th Women Conference on Women 4-15 Sept. 1995 Beijing, China	NCRFW, National Coordinating Committee for Beijing	1995	NCRFW
Philippine Implementation of the FWCW Platform for Action	NCRFW	1996	NCRFW
Philippine Plan for Gender-Responsive Development, 1995-2025	NCRFW	1995	NCRFW
Gender Differentials in the Philippines: An Analysis of the 1990 Census	National Statistics Office (NSO)		NSO
The Women's Budget 1995-1996	NCRFW	1995	NCRFW

【教育分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
1995 Annual Report	DECS	1996	DECS NASA Comple, Meralco Avenue, Pasig City
A Case Study on Women in Enterprise Development (on initiatives to combine livelihood and literacy programs)	Myrna Lim		DECS
Facts and Figures on Philippine Education	DECS	1997	DECS
Female Functional Literacy: A Case Study	Magdalena E. Dugenia, Ed. D.		c/o Ms. Perseveranda Project Officer, Women aEarly Childhood Education UNICEF
Learning from Life: An Ethnographic Study of Functional Literacy in Fourteen Philippine communities	Maria Luisa Canieso-Doronila and Jasmin Espiritu Acuna	1994	DECS
The Philippine Multigrade Programme: Executive Summary	UNICEF	1996	Ms. Perseveranda So UNICEF
Evaluation of Elementary and Secondary Education	Josefina Cortes&Anunciacion Lara		
Socioeconomic and Demographic Aspects of Education in the Philippines	Cayetano Paderanga, Jr		
Teritary Education and Labor Market in the Philippines: Individual Rationality & Social Myopia	Cayetano Paderanga, Jr		
Terminal Report on the Female Functional Literacy Project	UNICEF	1996	UNICEF
UNESCO 1995 Annual Report	UNESCO	1996	UNESCO Dept of Foreign ffairs Roxas Blvd. Manila
UNICEF in the Philippines: 50 Years of Partnership for Filipino Children	UNICEF	1997	Communication Office UNICEF
UNICEF the Progress of Nations	UNICEF	1997	Communication Office UNICEF

【保健医療分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Budget of Expenditures and Sources of Financing Fiscal Year, 1995, 1996, 1997	Department of Budget and Management	1995-1997	College of Pub. Administration Library UP Diliman
The Contribution of NGO's to the FP Program	FP Services, DOH	1990	FP Services, DOH
1993 DOH Annual Report	Dr. Jaime Galvez Tan	1993	DOH Library
1995 DOH annual Report	Dr. Zenaida Ludovice	1995	DOH Library
Effects of Poverty on the Situation of Women's Health, Contraception and Abortion. The Case of the Philippines as a Third World Nation	Alvarez, Rowena	1990	Center for Social Work and Community Development Library, UP Diliman
Evaluation of the Community Volunteer Health Workers (CVHWs) Interpersonal	Reproductive Health Philippines, Inc	1997	FP Services, DOH
Factors Affecting Filipino Women's Health	Florence Tadiar	1990	College of Public Health(CPH), UP Manila Pedro Gil, Manila
Family Planning and Women's Health in Health Alert 107	Tan, Michael	July 1990	HAIN Library
1995 Field Health Service Information System (FHSIS)、Annual Report	HIS, DOH	1995	DOH Library
The Filipino Women's Access and Utilization of Health in Health Alert 107	Florence Tradiar	1990	College of Public Health (CPH), UP Manila Pedro Gil
Grassroots Women's Health Needs Survey	ISSA	1988	ISSA library 8 Maayusin St., UP Village, Q.C.
Health Patterns among Filipino Women Inventory of Health Researches 1989-1990	Corazon Ngelangel	1990	Philippine Center for Health Research and Development
HIV/AIDS Education and Prevention among Bar Girls in Q.C. ('94-'95)	ISSA	1996	ISSA Library
In Search of Balanced Perspectives and Global Solidarity for Women's Health and Reproductive Rights in Health Alert	Sylvia Estrada-Claudio	Nov 1990	HAIN Library 9 Cabanatuan Road, Philam Homes, Q.C. 1104
National Demographic Survey 1993	NSO, Macro International	1993	NSO Library
Philippine Health Statistics 1992	Health Intelligence Service (HIS), DOH	1992	DOH Library Bldg.12-Annex Dept. of Health San Lazaro Compound Tayuman, Sta. Cruz Manila
Philippine Health Statistics at Glance	Health Net Philippines Research Institute for Tropical Medicine	1996	E-mail http://www.healthnet.org/hnet.phl
Philippine National Safe Motherhood Survey	NSC and Macro International, Inc	1994	NSO
1995 Philippine Yearbook	NSO	1995	NSO
Primer on the Philippine Family Planning Program (PFPP)	Family Planning Service, DOH	1992	DOH Library
10-Year Public Investment Plan (1996-2004)- Investing in Equity in Health	DOH	1994	DOH Plan & Programs Office Bldg. 3
Trends in Fertility, Family Planning, and child Mortality in the Philippines	NSO, Demographic and Health Surveys	1993	NSO, Demographic and Health Surveys

文献名	著者	発行年	発行機関等
Women's Health: Realities and Prospects 1. A Research Report 2. Life Herstories 3. Focused Group Discussion	Sylvia Guerrero	1994	Center for Women's Studies UP, Diliman
Women's Health Series vol.7: Women's Health Profile: Philippines	WHO Regional Office for the Western Pacific, Manila	1995	Healthdev Institute, Center for Community Services Ateneo de Manila
Women's Resource Directory	Recaflor de Asis	1995	NCRFW
Vital Statistics Report 1992	NSO	1992	NSO Library

【農林水産分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Farm News and Views, Vol. VIII, No. 5	Philippine Peasant Institute (PPI)	1995	PPI, P.O. Box 124, 1101 U.P. Quezon City
DA-NCRFW Accomplishment Report 1996	NCRFW	1995	NCRFW
Developing Farming Systems in the Rainfed Areas: Bicol Experiments	Cythia C. Veneracton	1988	Institute of Phil. Culture IPC-Ateneo de Manila Univ. Loyola Hts, Q.C.
Documentation Report of Rural Women's Savings & Livelihood Program: The NuevaValencia Experience	Crace Nobleza et al	1989	Save the Children Fdn., SCF, Iloilo City or PhilDHHRA-Nat'l C. Salvador St. Loyola Hts, Q.C.
Handbook for Developing and Conducting Gender Training for Agricultural Extension Workers	Carolyn I. Sobritchia et al	1995	Center for Women Studies University of the Philippines, Diliman, Quezon City
Gender-Based Planning and Design	Raquel Polestico et al	1992	Appropriate Technology Center, ATC-Xavier University, Cagayan de Oro City
Irrigation in the Philippines: Impact on Women and their Households, The Aslong Project Case	Jeanne Frances I. Illo	1988	IPC-AdeMU
Producers, Traders, Workers: Phil Women in Agriculture	Jasmin Gutierrez Jeanne Frances Illo	1989	IPC-AdeMU
The Role of Women in Fisheries Development in the Philippines	Anselma S. Legaspi	1995	Bureau of Fisheries & Aquatic Resources Office BFAR, Arcade Bldg. Quezon Ave. Q.C.
Statistics Handbook on the Role of Women in Agriculture		1995	Bureau of Agricultural Statistics Office, BASBENLOR Bldg. Quezon Ave. Q.C.
Women, Agriculture and Development	Jeanne Frances I. Illo Nelia r. Marquez et al	1995	IPC-AdeMU
Women and Men in Rainfed Farming Systems	Jeanne Frances I. Illo Cynthia C. Veneracion	1988	IPC-AdeMU
Women in Agriculture: Philippines Cases	Jeanne Frances I. Illo	1992	IPC-AdeMU

【鉱工業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Impact Assessment of the National Livelihood Program Vol. 1: Main Report, Vol. 2: Profiles of Selected Programs	Center for Advanced Philippine Studies	1993	National Economic Development Authority (NEDA) Amber Avenue Pasig City
The Informal Sector in Metro Manila: Findings from a Recent Survey	Ruperto Alonzon and Ma. Alcestis-Mangahas	1990	Institute on Church and Social Issues (ICSI), Ateneo de Manila University
Matrix of Livelihood Programs/Projects Available to the Informal Sector in Metro Manila	Ma. Concepcion Sardana, Institute for Labor Studies	Forthcoming	ILS DOLE Bldg. Intramuros, Manila
Flexibilization and Feminization: The Case of Garment and Electronic Firms	Marie E. Aganon, UP-SOLAIR written for the Institute for Labor Studies, DOLE	Forthcoming	ILS DOLE Bldg. Intramuros, Manila
Homeworkers of Southeast Asia: The Struggle for Social Protection in the Philippines	ILO-Regional Office for Asia and the Pacific	1992	ILO 5/F Neda sa Makat Bidg. 106 Amorsolo St. Legaspi Village, Makati City
Perspective on the Urban Informal Sector: Highlights of Finding from the 1995 Urban Informal Sector Survey in Metro Manila	Industry and Trade Statistics Dept. NSO	1997 Report	ITSD NSO 6-8th Floor D&E Bldg. Roces Avenue Quezon City
Out of the Shadows: Practical Actions for the Social Protection of Homeworkers in the Philippines	Lucita Lazo, ILO-Regional Office for Asia and the Pacific	1996	ILO
Supporting the Informal Sector: Cases of NGO Assistance Programs	Sandra Yu, Institute on Church and Social Issues	1994	ICSI
Trends in Women's Employment in the Regions 1991-1994	NCRFW		NCRFW & ADB Library
Women Microentrepreneurs in the Philippines	Pamela Nichols Marcuccd	1995	ILO Microenterprise and Informal Sector Section

4-3 参考資料リスト

Asian Development Bank (ADB), 1988,

Women in Development ; Philippines, Country Briefing Paper.

National Commission on the Role of Filipino Women (NCRFW) ,

1990, Philippine Development Plan for Women: 1989-1992,

1995, The Philippine Plan for Gender Responsive Development 1995-2025,

1996, Philippine Country Report on Women 1986-1995

1993, Guidelines for Developing And Implementing Gender-Responsive Projects and Programs..

National Statistical Coordination Board (NSCB), 1995,

1995 Philippine Statistical Yearbook.

Small Economic Enterprises Development (SEED), 1997,

Country Profile Study on WID.

United Nations Children's Fund (UNICEF) , 1987,

Situation of Children and Women in the Philippines.

アジア経済研究所、1997、『アジア動向年報』

NGO活動推進センター(JANIC)、1996、『NGOダイレクトリー '96』

国際協力事業団、1994、『農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査報告書』

国際女性法研究会、1993、『国際女性条約・資料集』、東信堂

国連開発計画、1996、『人間開発報告』

世界銀行、1996、『世界開発報告』

ユニセフ、1997、『世界子供白書』

UNFPA、1997、『世界人口白書』